

研究成果報告書

(国立情報学研究所の民間助成研究成果概要データベース・登録原稿)

研究テーマ (和文) AB	アメリカ・スーパーファンド法の基金制度に関する研究				
研究テーマ (欧文) AZ	Study on fund Systems of Superfund Act				
研究氏 代表名 者	カナ CC	姓)ヤスダ	名)カナエ	研究期間 B	2011 ~ 2012 年
	漢字 CB	安田	圭奈江	報告年度 YR	2013 年
	ローマ字 CZ	YASUDA	KANAE	研究機関名	大阪市立大学
研究代表者 CD 所属機関・職名	大阪市立大学大学院経営学研究科附属先端研究教育センター 特別研究員				
概要 EA (600字~800字程度にまとめてください。)					
<p>スーパーファンド法は、過去に投棄された有害廃棄物による健康被害を防止するため、1980年にアメリカにて制定された法律である。同法は、有害廃棄物の投棄者が特定できない場合においても汚染対策を実施するために、石油業界や化学業界から財源を徴収する基金が設置されていた。多くの先行研究では、同法の基金制度が有害廃棄物を直接投棄した主体だけでなく有害廃棄物に関連する業界に課したとして、対策費用負担主体の拡大の萌芽として評価されてきた。しかし、先行研究は、基金の財源を徴収する徴税権が1995年末に失効したことや、徴税権失効後のスーパーファンド法による対策の現状について考察していない。本研究はスーパーファンド法の徴税権失効の要因を明らかにするとともに、徴税権失効後のスーパーファンド法による汚染対策について検討を行った。</p> <p>まず、スーパーファンド法の徴税権失効の背景について、1994年の連邦議会でのスーパーファンド法改正にかかる議論を中心に考察を行った。連邦議会では、アメリカ環境保護局(EPA)がスーパーファンド法によって工場跡地の市場価値を減少させていると認識していたこと、さらにスーパーファンド法による汚染地対策の遅延が生じており、行政的・法的管理によって有害物質の暴露を最小化する制度的管理を汚染対策に取り入れることが議論されたことを明らかにした。</p> <p>続いて、制度的管理の導入が徴税権失効に与えた影響を考察した。1994年11月の中間選挙によって徴税権に批判的であった共和党が議会での多数党となった際、共和党はスーパーファンド法への制度的管理を導入によって対策コストが節約できるので、徴税権を延長せずとも現在の基金残高で十分であると考えていたことを示し、共和党の方針が徴税権の失効につながったことを明らかにした。しかし、制度的管理が導入された汚染地は増加した一方で、汚染源の管理だけでは暴露経路を遮断できない汚染地の対策は資金不足のために遅延するという二極化が生じている現状について述べた。</p> <p>本研究の結論として、スーパーファンド法の徴税権が失効した要因は、連邦議会において健康被害の未然防止よりも、対策費用を軽減させることを優先させた結果であることを示した。</p>					
キーワード FA	市街地土壌汚染	スーパーファンド法	徴税権	制度的管理	

(以下は記入しないでください。)

助成財団コード TA					研究課題番号 AA								
研究機関番号 AC					シート番号								

発表文献（この研究を発表した雑誌・図書について記入してください。）									
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
雑誌	論文標題 ^{GB}								
	著者名 ^{GA}		雑誌名 ^{GC}						
	ページ ^{GF}	～	発行年 ^{GE}					巻号 ^{GD}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	
図書	著者名 ^{HA}								
	書名 ^{HC}								
	出版者 ^{HB}		発行年 ^{HD}					総ページ ^{HE}	

欧文概要 EZ

The Superfund act is a United States federal law designed to clean up sites contaminated with hazardous substances enacted by the U. S. Congress in 1980. The law established a trust fund to provide for cleanup when no responsible party could be identified. Some theorists argue that the fund system expanded the concept of polluter-pays principle. However, they did not review expire of Superfund taxes in 1995 and measures of Superfund site since 1995. The purpose of this study was to find out the cause of expiration of Superfund taxes and review measures of Superfund sites.

First, in order to examine the background of expire of Superfund taxes, we considered the discussions relating to the Superfund act amendments in the Congress of 1994. We clarified that Environmental Protection Agency (EPA) recognized the Superfund act has reduced the market value of abandoned factory sites, and Congress considered incorporating the institutional control measures of Superfund sites because pollution measures of Superfund sites were delayed.

Second, We considered the effect of institutional control for expiration of Superfund taxes. From considering the debate on the Congress about revision of the Superfund act. Moreover, we showed that the pollution measures have been polarized by lack of Superfund.

We concluded that the cause of expiration of Superfund taxes is that the Congress had priority mitigation pollution measures cost over the prevention of health hazardous in superfund sites.